

第3回

『夢のマイホームは持ち家派？賃貸派？』



世論調査 11 年前と今』

平成 27 年 10 月に内閣府が「住生活に関する世論調査」を実施しました。この中で、前回平成 16 年 11 月に実施された「住宅に関する世論調査」と比較（一部は、前々回平成 10 年 12 月調査とも比較）して、国民の住宅や住環境に関する意識の変化を調査しています。

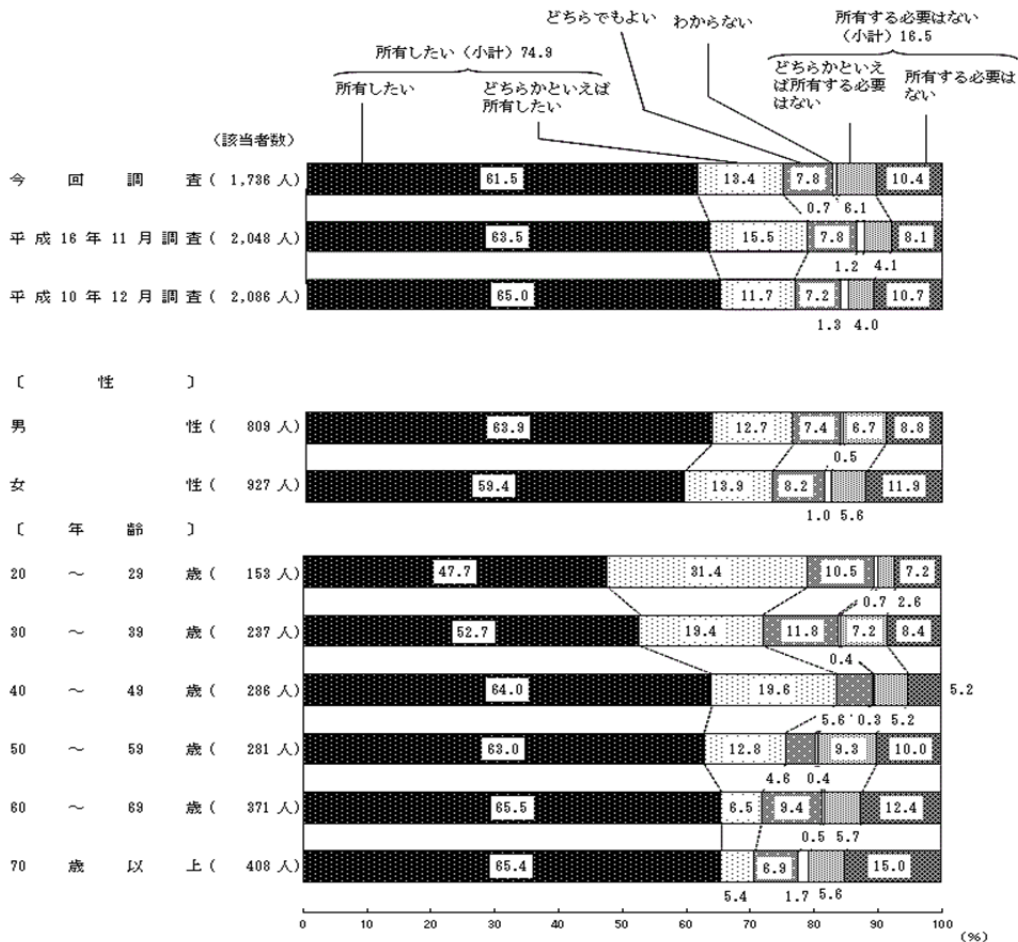
約 11 年の間に「夢のマイホーム」に関する意識がどのように変化したのか見てみましょう。

図 1 は、現在、住宅を所有しているかどうか、将来相続できる住宅があるかどうかに関わらず、住宅の所有についてどのように考えるか聞いたところ、「所有したい」が 74.9%（「所有したい」61.5%+「どちらかといえば所有したい」13.4%）、「所有する必要はない」が 16.5%（「どちらかといえば所有する必要はない」6.1%+「所有する必要はない」10.4%）、「どちらでもよい」が 7.8%となっています。

前回の調査結果（平成 16 年 11 月「住宅に関する世論調査」の調査結果をいう、以下同じ）と比較して見ると、「所有したい」（79.0%→74.9%）の割合が低下し、「所有する必要はない」（12.1%→16.5%）の割合が上昇しています。

また、年齢別に見ると、「所有したい」は 40 歳代で、「所有する必要はない」は 70 歳以上で、それぞれ高くなっています。

図 1 住宅を所有したいか

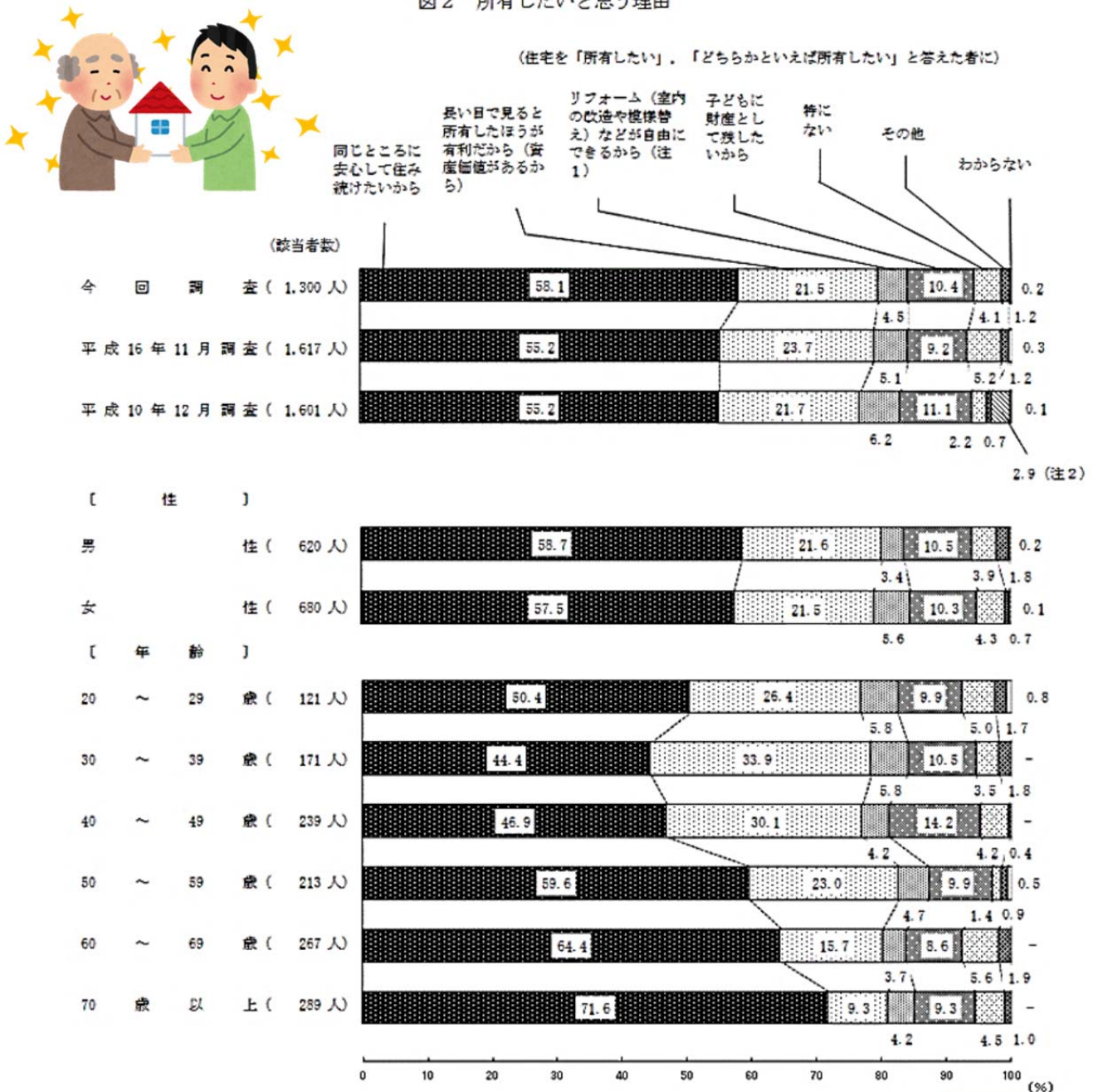


では、それぞれの理由を詳しく見てみましょう。

まず、住宅を「所有したい」、「どちらかといえば所有したい」と答えた方（1,300人）に、その理由を聞いたところ、図2のように「同じところに安心して住み続けたいから」の割合が58.1%、続いて、「長い目で見ると所有したほうが有利だから（資産価値があるから）」が21.5%、「リフォーム（室内の改造や模様替え）などが自由にできるから」が4.5%、「子どもに財産として残したいから」が10.4%となっています。

性別に見ると大きな差異は見られませんが、年齢別に見ると、「同じところに安心して住み続けたいから」が60歳代及び70歳以上、「長い目で見ると所有したほうが有利だから（資産価値があるから）」が30歳代及び40歳代、「子どもに財産として残したいから」が40歳代で、それぞれ高くなっています。

図2 所有したいと思う理由



（注1）平成10年12月調査では、「室内の改造や模様替えが自由にできるから」となっている。
 （注2）平成10年12月調査では、「何となく」（2.9%）という選択肢がある。

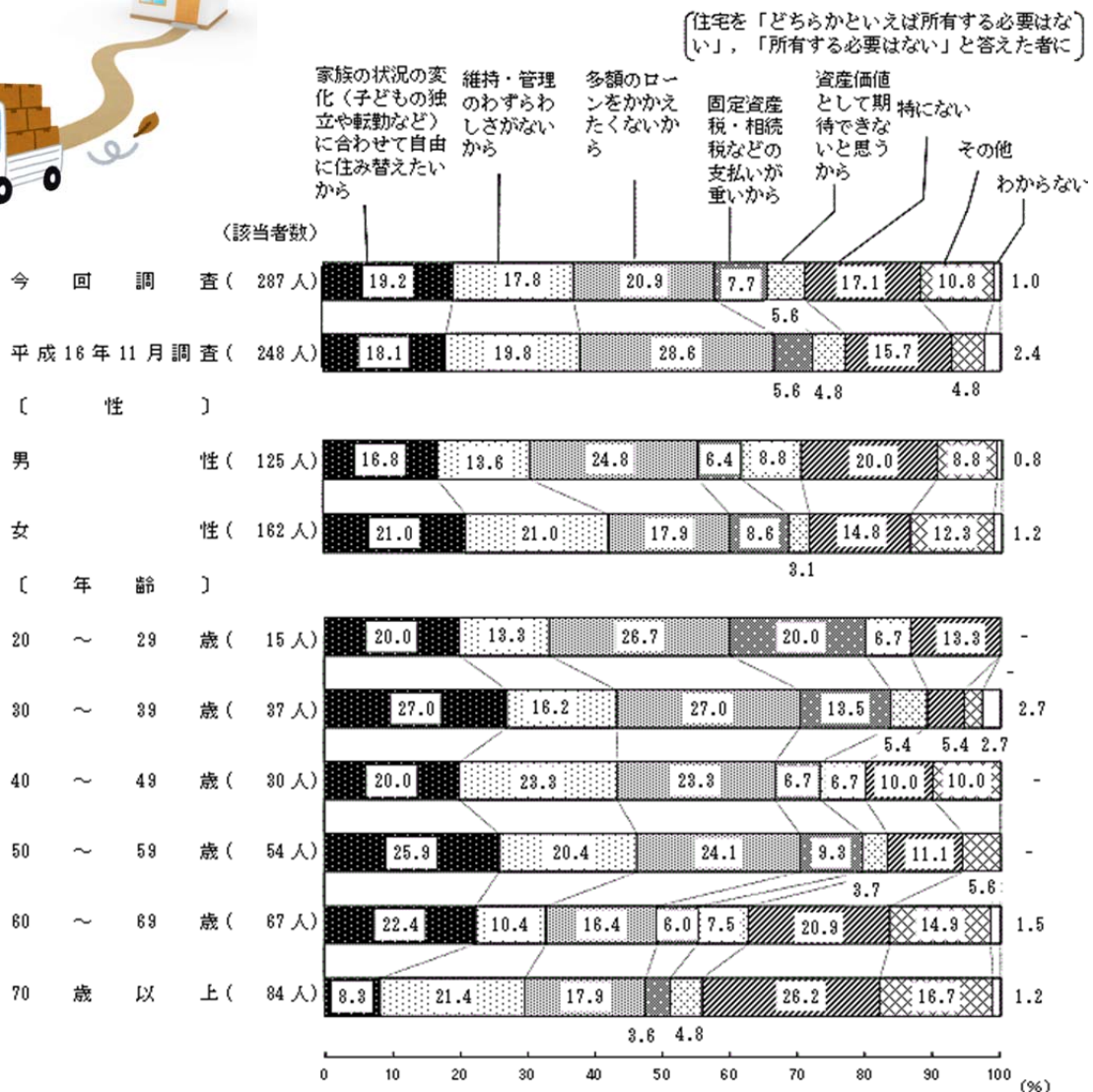


次に、住宅を「どちらかといえば所有する必要はない」、「所有する必要はない」と答えた方（287人）に、その理由を聞いたところ、図3のように「家族の状況の変化（子どもの独立や転勤など）に合わせて自由に住み替えたいから」が19.2%、「維持・管理のわずらわしさがないから」が17.8%、「多額のローンをかかえたくないから」が20.9%、「固定資産税・相続税などの支払いが重いから」が7.7%、「資産価値として期待できないと思うから」が5.6%となっています。

前回の調査結果と比較して見ると、「多額のローンをかかえたくないから」（28.6%→20.9%）が低下しています。



図3 所有する必要はないと思う理由



これらのように、11年間で国民のマイホームの所有形態への考え方に変化が見られました。経済環境やライフスタイルの変化に伴って、「一生に一度の大きな買い物＝マイホーム」に対する価値観も多様化しているのかもしれない。

紙面では紹介できませんでしたが、報告書では上記の他に「空き家についての意識」、「近隣住民や地域との交流・つながりについての意識」、「高齢期の住宅、居住地についての意向」の調査結果も掲載されています。興味をお持ちの方は、一度ご覧になられてはいかがでしょうか。

引用：内閣府「住生活に関する世論調査（平成27年10月調査）」

